

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
				人	令和2年国調	166,672	人	区	5.1.1	167,520	人	158,511	人	令和2年国調	平成27年国調	22	2119	静岡県	磐田市	地方交付税種地	1-4				
				口	増減率	-0.3%	%	令	4.1.1	168,175	人	159,807	人												
				面	積	163.45	km ²	増		-0.4%	-0.8%														
				人	口密度	1,020	人/km ²	減																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
地方譲与税		28,247,895	40.1	26,754,181	66.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の指定状況											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		691,574	1.0	691,574	1.7	普通		26,754,181	94.7	-	旧新産×××											70,391,681		75,329,595	
配当割交付金		12,223	0.0	12,223	0.0	法定		26,754,181	94.7	-	低開発×××											66,149,706		72,354,969	
株式等譲渡所得交付金		136,456	0.2	136,456	0.3	市町村民		11,908,457	42.2	-	旧産炭×××											4,241,975		2,974,626	
分離課税所得交付金		138,731	0.2	138,731	0.3	個人均等割		326,123	1.2	-	山振疎×××											817,200		226,282	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割		9,192,934	32.5	-	過首都×××											3,424,775		2,748,344	
地方消費税交付金		4,350,574	6.2	4,350,574	10.8	法人均等割		445,577	1.6	-	近中義部×××											676,431		1,687,212	
特別地方消費税交付金		36,551	0.1	36,551	0.1	法人税割		1,943,823	6.9	-	財政健全化等											13,617		14,002	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		13,159,662	46.6	-	一一般職											676,431		1,687,212	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		13,138,640	46.5	-	積立金取崩し											1,301,871		1,701,214	
自動車税環境性能割交付金		93,209	0.1	93,209	0.2	軽自動車税		633,519	2.2	-	実質単年度収支											-		-	
法人事業税交付金		478,674	0.7	478,674	1.2	市町村たばこ税		1,052,543	3.7	-	積立金取崩し											-		-	
地方特例交付金等		249,016	0.4	249,016	0.6	釦産		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
個人住民税減収補償特別交付金		220,737	0.3	220,737	0.5	特別土地保有税		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		28,279	0.0	28,279	0.1	法定外目的税		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	
地方交付税		7,837,519	11.1	7,065,892	17.6	目的税		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	
内普通交付税		7,065,892	10.0	7,065,892	17.6	入湯		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
内特別交付税		771,627	1.1	-	-	事業所		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	
(一般財源計)		42,272,422	60.1	40,007,081	99.6	水利地益税等		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
交通安全対策特別交付金		32,253	0.0	32,253	0.1	法定外目的税		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	
分担金・負担料		360,438	0.5	200	0.0	旧法による		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
使手回数		407,800	0.6	112,726	0.3	合		28,247,895	100.0	-	積立金取崩し											-		-	
国庫支出		332,569	0.5	-	-	内		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
国庫支出		11,903,693	16.9	-	-	入湯		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
(有別区財交付金)		-	-	-	-	事業所		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
都道府県支出		4,106,586	5.8	-	-	都市計画		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	
財産		71,692	0.1	28,643	0.1	水利地益税等		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
寄附		795,068	1.1	-	-	法定外目的税		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	
繰越		2,687,895	3.8	-	-	旧法による		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
繰越		1,594,626	2.3	-	-	合		28,247,895	100.0	-	積立金取崩し											-		-	
繰越		2,471,968	3.5	4	0.0	内		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
うち減収補償(特例分)		3,354,671	4.8	-	-	入湯		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
うち臨時財政対策債		1,036,171	1.5	-	-	事業所		-	-	-	積立金取崩し											-		-	
歳入		70,391,681	100.0	40,180,907	100.0	都市計画		1,493,714	5.3	-	積立金取崩し											-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)